

東日本大震災復興特別会計

○ 平成26年度当初予算  
・歳入歳出予算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
租税	738,100	国会	
復興特別所得税	308,300	国立国会図書館	
復興特別法人税	429,800	国立国会図書館	191
他会計より受入	703,167	内閣府	
一般会計より受入	703,021	内閣本府	
特別会計より受入	145	沖縄教育復興事業費	941
公債金		復興庁	
復興公債金	2,139,300	復興庁	2,244,105
公共事業費負担金収入		復興庁共通費	5,752
公共事業費負担金収入	62,510	東日本大震災復興支援対策費	1,250
災害等廃棄物処理事業費負担金収入		東日本大震災復興推進費	363,793
災害等廃棄物処理事業費負担金収入	312	原子力災害復興再生支援事業費	118,599
附帯工事費負担金収入		新しい東北施策推進費	1,585
附帯工事費負担金収入	338	東日本大震災復興推進調整費	5,000
雑収入	2,679	内閣共通費	42
特別会計整理収入	1,308	総務省共通費	43
貸付金等回収金収入	38	法務省共通費	519
雑納付金	10	文部科学省共通費	282
雑収入	1,321	厚生労働省共通費	213
		農林水産省共通費	198
		環境省共通費	5,606
		地域活性化等復興政策費	64,453
		治安復興政策費	1,015
		治安復興事業費	134
		金融機能安定・円滑化復興政策費	305
		消費生活復興政策費	717
		生活基盤行政復興政策費	4,116
		生活基盤行政復興事業費	3,648
		法務行政復興政策費	1,700
		法務行政復興事業費	756
		東日本大震災復興日本司法支援センター運営費	899
		財務行政復興事業費	5,200
		教育・科学技術等復興政策費	35,454
		教育・科学技術等復興事業費	26,292
		東日本大震災復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	33
		東日本大震災復興国立大学法人施設整備費	2,905
		東日本大震災復興国立大学法人運営費	705
		東日本大震災復興独立行政法人科学技術振興機構運営費	2,298
		東日本大震災復興独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	468
		東日本大震災復興独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	5,193
		社会保障等復興政策費	26,616
		社会保障等復興事業費	4,240
		農林水産復興政策費	40,948
		農林水産復興事業費	14,752
		東日本大震災復興独立行政法人水産総合研究センター運営費	189
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費	44,675
		経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費	27,366
		東日本大震災復興独立行政法人産業技術総合研究所運営費	1,608
		東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	2,064
		住宅・地域公共交通等復興政策費	8,207
		環境保全復興政策費	400,937
		環境保全復興事業費	127,296
		東日本大震災復興独立行政法人国立環境研究所運営費	953
		防衛復興政策費	20,774
		東日本大震災復興事業費	347,948
		東日本大震災復興附帯工事費	318
		東日本大震災復興治水事業工事諸費	119
		東日本大震災復興道路整備事業工事諸費	713
		東日本大震災復興港湾整備事業工事諸費	178
		東日本大震災復興自然公園等事業工事諸費	20
		東日本大震災災害復旧等事業費	512,205
		東日本大震災復興農業施設災害復旧事業等工事諸費	35
		東日本大震災復興山林施設災害復旧事業等工事諸費	98

歳入		歳出	
		東日本大震災復興河川等災害復旧事業工事諸費	630
		農業生産基盤安全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,017
		総務省	
		総務本省	
		地方交付税交付金	572,332
		財務省	
		財務本省	692,083
		復興債費	92,083
		復興加速化・福島再生予備費	600,000
		文部科学省	
		文部科学本省	71,362
		私立学校振興費	4,956
		国立大学法人施設整備費	3,389
		研究開発推進費	12
		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	388
		公立文教施設整備費	62,615
		厚生労働省	
		国立更生支援機関	
		国立更生支援機関施設費	2,424
		農林水産省	1,935
		農林水産本省	
		農山漁村地域整備事業費	495
		水産庁	1,440
		海岸事業費	145
		水産基盤整備費	1,295
		国土交通省	44,715
		国土交通本省	42,083
		河川整備事業費	17,509
		海岸事業費	8,480
		道路交通安全対策事業費	81
		港湾事業費	7,431
		社会資本総合整備事業費	7,729
		離島振興事業費	216
		北海道開発事業費	637
		海上保安庁	
		船舶建造費	2,632
		防衛省	
		防衛本省	16,316
		武器車両等整備費	6,664
		航空機整備費	4,289
		研究開発費	2,794
		人材確保育成費	2,567
合 計	3,646,408	合 計	3,646,408

※百万円未満を切捨てて計算しているため、合計が一致しないことがある。

- ・一般会計からの繰入金額及び当該繰入れの理由  
(一般会計からの繰入金額)……703,021百万円  
(繰入れの理由)  
「特別会計に関する法律」の規定に基づき、復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源に充てるため。
- ・借入金等(借入金並びに公債及び証券の発行収入金)の額及び借入金等を必要とする理由  
(一時借入金の限度額)………3,000,000百万円  
(理由)  
復興施策の執行にあたり、財源不足による事業の遅れ等が生じないよう資金繰りを確実なものとするため。